



総務省承認
一般統計調査

企業行動に関するアンケート調査（令和5年度） 調査票

内閣府



政府統計

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

令和6年1月15日

までに御返送願います

記入上の注意

- 1 太枠又は「その他（ ）」欄に内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄（1 2 3 …）については、該当する番号を○で囲んでください。
- 2 会社名、所在地などに変更がある場合は、手書きで修正してください。
- 3 「問2」（採算円レート）は、輸出を行っている場合のみお答えください。
- 4 「問4」（雇用者数の動向）以外は、連結ベースでお答えください。ただし、貴社が子会社を所有していない場合は、全ての間に貴社のみ状況についてお答えください。
- 5 「問5」（海外現地生産比率）は、製造業の場合のみお答えください。

企業番号		業種					
会社名		資本金規模				調査票記入担当者	
		1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	所属	
所在地	〒					フリガナ	
		①	②	③	④	氏名	
調査票を作成した事業所						電話番号	() 内線
						Eメール	

景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、令和6年度、今後3年間（令和6～8年度平均）及び今後5年間（令和6～10年度平均）について、それぞれ下の枠内に**小数点第1位までの数字**を記入してください。
貴業界については、証券取引所が定める業種（中分類）でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

	令和6年度	今後3年間 （令和6～8 年度平均）	今後5年間 （令和6～10 年度平均）
我が国の名目経済成長率	%	%	%
我が国の実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の名目成長率	%	%	%
貴業界の需要の実質成長率	%	%	%

（参考）我が国の経済成長率を表す国内総生産（GDP）の増減率の過去3年間の値は、以下のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
名目経済成長率	-3.4%	2.5%	2.0%
実質経済成長率	-4.1%	2.6%	1.3%

出典：内閣府「四半期別GDP速報 2023年7-9月期（1次速報）」
（令和5年11月15日公表）

採算円レート

問2 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル＝何円程度までかお答えください。下の枠内に**整数**で記入してください。
製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1ドル = 円まで

輸出を行っていない場合は、1の位の上に「0」と記入してください。

設備投資の伸び率

問3 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年度平均増減率に関して、今後3年間（令和6～8年度平均）の見通しについて、どのようにお考えですか。今後の増減について、該当する項目を**1つ**選んで、番号を○で囲んでください。
土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率	今後3年間 （令和6～8年度平均）
25%以上	①
20%以上～25%未満	②
15%以上～20%未満	③
10%以上～15%未満	④
5%以上～10%未満	⑤
0%超～5%未満	⑥
0%	⑦
-5%超～0%未満	⑧
-10%超～-5%以下	⑨
-15%超～-10%以下	⑩
-20%超～-15%以下	⑪
-25%超～-20%以下	⑫
-25%以下	⑬
設備投資を行う予定がない	⑭

雇用者数の動向

問4 貴社の雇用者数の今後3年間（令和6～8年度平均）の見通しについて、該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

増減率	今後3年間 (令和6～8年度平均)
15%以上	①
10%以上～15%未満	②
5%以上～10%未満	③
0%超～5%未満	④
0%	⑤
-5%超～0%未満	⑥
-10%超～-5%以下	⑦
-15%超～-10%以下	⑧
-15%以下	⑨

◆ 貴社が製造業の場合は「問5」へお進みください。

◆ 貴社が非製造業の場合は「問4」で記入おわりです。

海外現地生産比率

問5は、製造業の場合のみお答えください。

問5 貴社では、海外現地生産比率について、「令和4年度実績」、「令和5年度実績見込み」及び「令和10年度見通し」において、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に小数点第1位までの数字を記入してください。

海外現地生産をしていない（しない）場合は「0.0」と記入してください。

(1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。令和10年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注) 海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。

海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業（同率出資者の場合は幹事企業）がお答えください。

	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和10年度 見通し
海外現地生産 比率	. %	. %	. %

(2) 海外に生産拠点を置く理由

貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由(2つまで選択可)」欄の番号も○で囲んでください。

問5(1)「令和5年度実績見込み」「令和10年度見通し」を「0.0」と記入した場合は、(2)の記入は不要です。

	主な理由 (1つ選択)	その他該当理由 (2つまで選択可)
労働力コストが低い	①	①
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	②	②
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	③	③
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	④	④
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	⑤	⑤
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	⑥	⑥
親会社、取引先等の進出に伴って進出	⑦	⑦
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	⑧	⑧
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	⑨	⑨
その他（具体的に： ）	⑩	⑩

御協力ありがとうございました。

記入済み調査票は、**令和6年1月15日(月)**までに御提出ください。